

# 政策企画局

## 重点目標

- 1 第二次上田市総合計画の策定に向けた検討(新市建設計画の見直し)
- 2 上田地域定住自立圏及び上田市定住・交流人口増加策の推進
- 3 地域活性化プロジェクトの推進

平成25年度 重点目標管理シート

重点目標	第二次上田市総合計画の策定に向けた検討（新市建設計画の見直し）			部局名	政策企画課	優先順位	1位
総合計画における位置付け	基本構想 基本計画 指標・目標値 地域まちづくり計画				市長マニフェスト における位置付け		
現況・課題	<p>・平成23年5月の地方自治法改正により、自治体が基本構想を定める規定が削除された中で、上田市においては、平成23年4月1日に施行した自治基本条例で、総合的かつ計画的にまちづくりを行うために総合計画を策定し、その実現を図ることとし、策定及び見直しにあたっては、市民が参画するための必要な措置を講じることとしています。</p> <p>・一方、市議会の議決事件に関する条例第2条では、長期基本構想に即した基本計画の策定及び変更は、議会の議決すべき事件と定めています。</p> <p>・このため、25年度は、第二次総合計画の策定に向け、計画の構成のほか、計画期間、策定スケジュール、地域まちづくり方針の扱いや自治基本条例に定める市民参画の手法等について方向性を定める必要があります。</p> <p>・また、平成18年3月6日の合併に際して策定した新市建設計画は、平成27年度までの10ケ年の計画となっていますが、合併特例債の発行期限が5年間延長されたことに伴い、合併後の情勢変化による新たな課題に対応していくため、第二次総合計画の策定に合わせて、県と協議しながら計画期間の延長、財源計画等の見直し検討が必要となっています。</p>						
目的・効果	<p>・自治基本条例の理念、地域内分権の方向性を踏まえながら第二次上田市総合計画を策定し、上田市の持続的な発展に向けたまちづくりの方向性を示します。</p> <p>・新市建設計画は、地方交付税の合併算定替えの終了等による将来的な財政負担も考慮しつつ、現行期間では積み残しとなる必要なハード事業への合併特例債の有効活用を視野に入れて見直します。</p>						
	取組項目及び方法・手段（何をどのように）	期間・期限（いつ・いつまでに）	数値目標（どの水準まで）	中間報告（目標に対する進捗状況・進捗度）		期末報告（目標に対する達成状況・達成度）	
	<p>第二次総合計画策定に向けた検討</p> <p>(1) 自治基本条例に基づく、地域内分権を見据えた総合計画の構成、期間、策定スケジュール、地域まちづくり方針の扱い、市民参画の手法等を定める。</p> <p>(2) 併せて、新市建設計画の期間延長、財源計画等の見直しの方向性、県協議、議案上程等のスケジュールを定める。</p>	年度内（26年度実施計画、当初予算に反映する）		<p>(1) 人口減少・少子高齢化の進展をはじめとする社会経済情勢を踏まえ、現行計画後の本市の更なる発展に向けた課題の掘り起こしを行うとともに、まちづくりの指針となる次期総合計画の構成、期間、市民参加等はどうあるべきか策定方針を検討中。</p> <p>(2) 新市建設計画の期間延長等、変更の手順について、先進事例の調査を行ない、スケジュール、手法について検討中。</p>		<p>(1) 計画の構成、期間、策定体制、市民参加、スケジュール、地域まちづくり方針の扱い等の方向性について検討を重ねた。</p> <p>(2) 新市建設計画の変更に向けて、11月に県協議を行い、変更の内容、必要な手続き、時期等について確認をした。</p>	
特記事項	市民参加・協働の推進、市民満足度の向上を考慮した点			取組による効果・残された課題			

重点目標	上田地域定住自立圏及び上田市定住・交流人口増加策の推進			部局名	政策企画課	優先順位	2位
総合計画における位置付け	第1編 コミュニティ・自治 ~認め合い 自ら動き 個性きわだつ~ 第2章 分権自治を確立するために 第4節 広域行政と隣接市町村連携を推進する				市長マニフェスト における位置付け	- 3 - (1)	
現況・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「将来にわたり安心して暮らし続けられる圏域」、「活力の創出による自立した魅力溢れる圏域」を目指し、平成23年7月、上田市を中心市として東御市、青木村、長和町、坂城町、立科町と上田地域定住自立圏形成協定を締結し、平成24年10月には群馬県吾妻郡嬭恋村と県境を越えて同協定を締結するとともに、上田地域定住自立圏共生ビジョンの策定、変更を行い、3つの視点で53事業を推進しています。</li> <li>・平成25年度は、共生ビジョンに基づく各事業の着実な推進を図るとともに、進捗管理と共生ビジョン懇談会を通して検証と見直しを行い、更なる取組、事業の充実と構成市町村の連携強化を図っていく必要があります。</li> <li>・人口減少社会が到来し、地域間競争が激化する中で、定住自立圏による圏域全体を見据えた取組とともに、上田市の持続的発展に向けて、新たな定住人口増加策を講じていく必要があります。</li> </ul>						
目的・効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・定住自立圏による構成市町村間の連携事業を実施することにより、圏域の定住人口増加及び地域の活性化を実現していきます。</li> <li>・上田市のこれまでの取組を体系づけPRしていくとともに、不足する取組を見出し、空き家バンク等の施策を実施することにより、定住人口の増加に繋げていきます。</li> </ul>						
	取組項目及び方法・手段(何をどのように)	期間・期限 (いつ・いつまでに)	数値目標(どの水準まで)	中間報告(目標に対する進捗状況・進捗度)	期末報告(目標に対する達成状況・達成度)		
	(1) 上田地域定住自立圏共生ビジョンの進捗管理、検証、見直し 事業を牽引する中心市として、構成市町村との連絡調整や庁内関係課との連携を密に図り、共生ビジョンの着実な推進を図る。	(1) 通年		(1) 半期毎の進捗管理と庁内及び構成市町村との連絡調整を密に図り、共生ビジョンに掲げる事業は概ね順調に推進している。	(1) 半期毎の進捗管理と庁内及び構成市町村の連絡調整により、共生ビジョンの掲載事業を円滑に推進した。また、圏域の一層の魅力アップ、発展を目指し、北陸新幹線金沢延伸に対応する観光振興、地域交通の維持・活用、ワインブランドづくり等、新たな連携の取組を共生ビジョンを変更して位置付けた。		
	(2) 上田市定住・交流人口施策体系の作成 これまで上田市が取組んできた定住・交流人口の増加に繋がっている施策を体系づけ、情報発信に活用していくとともに、不足している取組を検証する。	(2) 6月頃まで		(2) 交流・定住人口増加に繋がる現行の施策、事業のとりまとめを完了した。これを元に相談会等で得られた声を参考としながら不足する取組の検証と体系としてのまとめに入っている。	(2) 上田市の住みやすさに繋がっている主な施策の取りまとめと県等主催の首都圏、中京圏での移住相談会や移住をサポートするNPO法人との情報交換により今後必要な施策の検討を行った。		
	(3) 空き家バンクの検討、制度の創設 定住・交流人口施策体系を踏まえ、長野県宅地建物取引協会上小・更埴支部と連携を図り、制度を検討し構築する。	(3) 年度内	住まい情報のほか、子育て、仕事など移住に係る総合的な情報を充実する。	(3) 長野県宅地取引協会上小・更埴支部との情報交換により、システムの運用ノウハウや課題等の検証を積み重ねてきている。今後、システム検討に併せ、総合情報の発信方法についても検討していく。	(3) 平成26年度の運用開始を目指し、宅建協会のアドバイスを得ながら、運用方法を検討し、あわせて広報情報課と市ホームページにおける情報発信の方法について協議を進めた。		
特記事項	<p>市民参加・協働の推進、市民満足度の向上を考慮した点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・共生ビジョンの推進、検証、見直しにあたっては、各種団体、住民代表からなる上田地域定住自立圏共生ビジョン懇談会を開催し、ご意見等をいただきながら進める。</li> <li>・空き家バンク制度の検討、創設にあたっては、長野県宅地建物取引協会上小・更埴支部と連携を取りながら進める。</li> </ul>			取組による効果・残された課題			

重点目標	地域活性化プロジェクトの推進		部局名	政策企画局	優先順位	3位
総合計画における位置付け	第2編 産業・経済 第1章 地域経済を活性化するために 第3節 観光と商業において上田市のファンを増やす	第4編 生活環境 第1章 快適な生活環境を実現するために 第1節 廃棄物の削減に向けた循環型社会を実現する		市長マニフェスト における位置付け	- 1 - (2) - 3 - (1)	
現況・課題	<p>(1) 全国的に知名度が高い真田ブランドを観光をはじめ、あらゆる産業分野に幅広く活用していく必要があります。また、真田氏縁の地との広域的連携を通して、真田ブランドの価値向上と知名度アップを図り、まちづくりに生かす取組が必要です。</p> <p>(2) 資源循環型施設（統合クリーンセンター、リサイクルプラザ）の整備に向け、上田地域広域連合の新たな提案に係る地区等を対象とする説明会を開催し、意見集約を図っています。引き続き、広域連合と連携し合意形成に取組む中で、整備と一体的に行う地域振興策について地元意見等を踏まえ検討する必要があります。</p> <p>(3) 社会環境や市民ニーズの変化する中で、様々な課題の解決や新たな施策の展開については、庁内の横断的連携を図り、スピーディに対応していく必要があります。</p>					
目的・効果	<p>(1) 長期的な視点で引き続き上田市の知名度アップ、魅力アップに努め、まちづくりを進めるとともに上田市のリーディング産業としての観光振興の持続を図ります。</p> <p>(2) 上田地域広域連合と連携し、庁内プロジェクトチームによる課題の検討を進め、資源循環型施設の早期整備を目指します。</p> <p>(3) 政策企画課がケースに応じて一段の総合調整機能（庁内横断的連携促進、担当課支援）を発揮することで、諸課題の解決、新たな施策の展開に結びつけます。</p>					
	取組項目及び方法・手段（何をどのように）	期間・期限（いつ・いつまでに）	数値目標（どの水準まで）	中間報告（目標に対する進捗状況・進捗度）	期末報告（目標に対する達成状況・達成度）	
	資源循環型施設の整備に向けた地域振興策の検討 (1) 関係地区との合意形成、候補地の最終決定 （主体：上田地域広域連合） (2) 住民意見等を踏まえた地域振興策の具体的内容の調整、各種課題の庁内調整 （上田地域広域連合との連携）	(1)、(2) 通年		資源循環型施設候補地の関係8団体から質問書が出され、庁内プロジェクトの一員として回答をまとめた。	資源循環型施設候補地の関係8団体から質問書が出され、庁内プロジェクトの一員として回答をまとめた。 11月に資源循環型施設建設関連事業課が発足し、地元合意形成に向けて推進している。 地域振興策について、合併特例債の活用について研究した。	
	真田ブランドを生かしたまちづくりの推進 (1) 中長期的視点に立ったまちづくりを推進するため、「幸村の郷まちづくりプロジェクト」を基盤とした事業展開を図る庁内組織を立ち上げ、実施計画を策定する。	(1) 通年		「幸村の郷まちづくりプロジェクト事業案に関する報告」に基づき、平成26年度から始まる大阪の陣400年を契機として、真田を活かしたまちづくり事業の展開を検討中。 事業展開の総合調整を図るとともに、真田を活かしたまちづくりの庁内組織の立ち上げと、計画を策定して事業を進める。	真田を生かしたまちづくり事業を実施計画に位置づけ、城下町上田のまちづくりランドデザインを検討した。	
	諸課題・各種施策の総合調整 総合調整機能（横断的連携促進・担当課支援）の発揮による、諸課題の解決、新たな施策の展開	(1) 通年		神川統合保育園の建設候補地について、神川地区公民館の検討を含めて調整を進めています。 西部公民館の建設用地について、警察跡地、産院等跡地の土地利用を調整中しています。 高齢者介護施設の公募において市有地、公社所有地の活用を調整し、公社所有地1箇所が活用が決まった。	神川統合園の建設候補地である工場跡地の取得について、地権者の企業と協議を進める方向で調整を行った。 西部公民館の建設候補地の条件整理を関係課により調整を進めた。 高齢者介護施設の公募において、市有地、公社所有地を活用する方向付けができた。	
特記事項	市民参加・協働の推進、市民満足度の向上を考慮した点			取組による効果・残された課題		